

銀行名	沖縄銀行
タイトル	官民ファンド活用「離島の未利用資源を活用した事業」への成長支援（新規取組）
取組み内容	<p>【背景・経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小ものづくり企業の成長力強化による製造産業の振興、金融機関と連携した新たな持続可能な企業支援の手法確立および県内金融機関における新たな金融手法のモデルを構築することによる金融手法の多様化に資する目的に平成 26 年 12 月に沖縄県と共同で「沖縄ものづくり振興ファンド」を立ち上げ。 ファンド総額 15.3 億円 運用期間 8 年（期間延長も可能） 出資者（LP）（公財）沖縄県産業振興公社・県内金融機関（4 行庫） 金融機関は自ら発掘した案件について、投資後は業務担当組合員としてハンズオン支援を実施することにより、当企業の早期成長に資することができるとともに、長期的なコミュニケーション強化を図ることができる。 <p>【具体的な取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 社は、沖縄の未利用資源の有効活用を基本理念に平成 19 年設立の製造。卸販売業である。 ・ 平成 20 年に北大東村より未利用資源の活用事業を受託し、加工施設の運営および製品開発を行ってきた。 ・ 今回、未利用資源の販路開拓において県外企業より大型受注が見込まれることから機械設備の増設および増加運転資金が必要となった。 ・ 当社の事業計画の妥当性および成長可能性を検討し、ファンドによる出資、成長支援を実施することとなった。 ・ 出資総額 99 百万円、売上高は平成 26 年度の 131 百万円から平成 33 年度には 1,220 百万円を見込む。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業がスタートして4ヶ月目であるが、初年度計画数値を概ね達成している。 ・ 定期的なモニタリングの実施およびビジネスマッチングによる販路拡大の支援を継続している。

銀行名	沖縄銀行
タイトル	沖縄県事業引継ぎ支援センター(公的機関)との連携による事業承継サポート事例
取組み内容	<p>【背景・経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者不在で財務改善が必要とされる業暦40年超の老舗製造業者(以下S社)のサポート事例 ・ 創業者は70歳、ピーク時は年商5億円、従業員40名を有する優良企業であったが、最近では年商7000万円で3期連続の赤字に転落。 ・ 代表者の高齢化に伴い、財務内容は悪化し、廃業を検討していた。 <p>【具体的な取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「沖縄県事業引継ぎ支援センター」からの紹介により当行にてM&Aでの引受候補先を探索するよう依頼 ・ 当行のM&Aデータベースを活用し、M&Aにて業績拡大中の小売業者(以下B社)を第一候補とし、取引店舗の支店長を通じて案件提案に至った。 ・ B社は本件を提案すると、即座に引受けを決定していただき、アドバイザーである当行と沖縄県事業引継ぎ支援センターの両者で詳細調整を行った。 ・ 本件成功ポイントは専門家や専門機関が密に連絡をとり連携することで、短期間かつ最善スキームの立案が可能となった。 ・ 地方銀行の強みである「地域情報の豊富さ」、「地域連携の中心」、「安心感を与える信用力」を十分発揮した結果、スピーディで安全確実な対応が実現できた。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃業寸前の企業を地域の専門機関(専門家)及び金融機関が一体となって事業承継のサポートができた。 ・ 老舗企業の存続と従業員、取引先等の継続維持が可能となった。